

喜連川・播磨社会復帰促進センターにおける 民間委託の成果

施設写真出典：法務省ウェブサイト（喜連川 https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei05_00074.html）（播磨 https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei05_00089.html）

目的

本報告書は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）の手法を用いて運営されている喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターについて、「国民に理解され、支えられる刑務所」という行刑改革の基本理念の下、「官民協働による運営」、「人材の再生」及び「地域との共生」の運営理念に基づいた運営の実現について、また、民間事業者の創意と工夫について、その現状と効果を多角的に分析し、自己評価することを目的とする。

喜連川社会復帰促進センター



播磨社会復帰促進センター



1 専門性と質の向上

薬物依存・性犯罪・交通事犯などに対応した専門プログラムを導入。反犯罪性思考（ACT）プログラムは犯罪類型別に細分化され、被害者視点の教育も強化。依存症支援では自助グループとの連携を重視。

喜連川

女子受刑者向け「ジョブ活プログラム」や男女合同ワークショップを実施。就労支援イベント「ジョブソニック」シリーズを展開し、福祉との連携も図る。

播磨

「ジョブソニックはりま」で業界別講話や農業体験を実施。「麦プロジェクト」など特化ユニット向け支援を強化。公共職業安定所との連携でマッチング精度向上を目指す。

2 地域との共生及び地域課題解決

農業科の成果物をフードバンクや子ども食堂へ寄贈。また、地域イベントへの協力や農業科成果物の寄贈を通じて地域貢献。地元業者との取引や講師招へいにより地域経済を支援。

喜連川

SDGs 活動としてハナヤスリプロジェクト、カワラノギクやシルビアシジミの保全、養蜂などを実施。職業訓練「グラフィックデザイン科」では、道の駅でのPOP制作やプラントベースフードの販売など、地域産業のPRに貢献。自治体と協働した広報支援も実施。



播磨

収穫体験会や千羽鶴ボランティアを通じて地域と交流。加古川市と連携し、ゼロカーボンパートナー証を取得。高齢者団体との体操交流も開始。綿花栽培による地域産業の再興を支援。収穫物は就労支援事業所へ寄贈。矯正職員による近隣大学での講義を通じて、次世代の人材育成にも貢献。



3 地域社会との連携強化

地元雇用率は両センター全体で97%（173名中168名）。地元食材調達率は播磨センターで96%を達成。

喜連川

令和7年3月末時点での地元雇用率は98%（106名中104名）、地元食材調達率は48%であった。

播磨

令和7年3月末時点での地元雇用率は96%（67名中64名）、地元食材調達率は96%であった。

4 最新の知識や技術の導入

VR技術を活用し、施設外処遇の代替体験を提供。職業訓練や改善指導に組み込み、社会復帰へのイメージ形成を支援。

喜連川

特別改善指導「薬物依存離脱指導」では、受講後に栃木ダルクと協働制作した「施設紹介・入寮体験」動画を視聴させている。講話内容と連動し、社会資源の理解促進と援助要請の動機付けを目的としている。



播磨

ドローン技術を活用した作業療法を展開。スマホアプリ開発課程では実用的なアプリを制作。デジタル教材「STEPプログラム」の導入も進行中。



5 民間事業者による業務実施状況

① 維持管理業務

刑務所の特殊性に対応した施設維持管理を、両施設の民間事業者が情報交換をしながら実施。清掃業務では有資格者（建築物環境衛生管理技術者・ビルクリーニング技能士）を配置し、質の高い環境整備を推進。

喜連川

資格者の適正配置：ボイラー運転開始時に一級ボイラー技士を配置するよう改善。
SDGs 活動：ミヤコグサの生育管理を通じて、絶滅危惧種「シルビアシジミ」の保全に貢献。
環境整備：花壇の雑草除去など、自然保護と施設美化を両立。



播磨

緊急対応体制：神戸営業所と連携し、緊急対応マニュアルを整備。全員が市民救命士講習を修了。
光熱水量削減：ボイラーの停止時間を約 40 分早めるなど、エネルギー効率化を推進。
清掃業務の工夫：季節の生花を施設内に整備し、来訪者・職員のメンタルヘルスにも配慮（功績ポイント認定）。



② 収容関連サービス業務

給食・洗濯業務：HACCP や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、安全・衛生的な運営を実施。職業訓練との連携：調理科・クリーニング科を設置し、希望者には資格取得支援（調理師・クリーニング師）。個別対応：病気や宗教など個別事情に応じた食事提供（管理栄養士による代替献立）。衣類・寝具管理：統一在庫の確保と衛生的な保管体制を整備。職員食堂・売店：セルフ売店導入により 24 時間対応。季節感のあるメニューやイベントも実施。

喜連川

新調理システム導入：クックチル方式で前日調理を行い、効率化と衛生管理を両立。
宇都宮拘置支所対応：未決被収容者への食事提供を開始。出廷弁当にはニュークックチルを活用。



播磨

共同炊さん業務：加古川学園・播磨学園との連携で新たな炊事業務を開始。配送業者への衛生教育も実施。
外部施設との連携：加古川刑務所での調理実習など、施設外処遇を通じた実践的支援。



画像出典：法務省HP

③ 職業訓練業務

全受刑者対象に「キャリアガイダンス科」を実施し、社会人としての基本意識を育成。特化ユニット向けに「窯業科」などを設置し、就労意欲の喚起を図る。工場指定訓練では、調理師・クリーニング師資格取得支援を実施。

喜連川

訓練科目のグレードアップ（CAD→3D CAD、介護初任者→実務者研修など）。ネイリスト科やネット販売実務科など、地域連携型の実践的訓練を導入。男女合同訓練（クリーンスタッフ養成科）を日本初で実施。農業科では無農薬・循環型農業を実践し、地域福祉施設へ野菜を寄贈。

播磨

スマホアプリ開発課程など高度 IT スキル習得科目を設置。介護支援科→介護福祉科への段階的資格取得支援。綿花栽培による地域産業の復興支援と就労支援事業所への作業材料の寄贈。VR 技術を活用した就労支援事業所の見学体験。外部給食施設での調理体験及び施設外でのクリーニング師受験などの開放的処遇を実施。

④ 教育業務

実社会適応プログラムや個別指導を 30 種以上企画・実施。特化ユニット向けに 9 種の指導を展開し、社会資源の情報提供も実施。外部有識者の監修・助言を受け、効果検証を実施し、学会などで発表。

喜連川

開放的処遇の対象者に対して、さくら市と協働した施設外での一般改善指導を企画・実施。高卒認定試験対策講座を企画し、合格者数向上に貢献。MEXCBT システムを活用した ICT 教育を推進。男女合同での教科・改善指導を実施し、実社会に近い指導体制を構築。

播磨

特化ユニット対象者向け「アニマルセラピー講座」「クラウニング講座」で対人適応力を向上。模擬喫茶店を取り入れたワークサンプル方式の「就労体験プログラム」実施。デジタル教材「STEP プログラム」を作成し、タブレット端末での学習を準備中。

⑤ 分類業務

アドバンスサポート部に心理専門職・福祉士・キャリアコンサルタントを配置し、入所から出所まで支援。教育・医療・職業訓練とのシームレスな連携体制を構築。処遇調査の妥当性確保のため、元国職員による指導を受ける。毎週のミーティングで調査結果を処遇に反映。

喜連川

イベント「ジョブソニック」を通じて職業訓練と就労支援を連携。医療情報の伝達ルートを整備し、支援に活用。社会復帰支援ミーティングを週 1 回開催し、官民間や処遇等他部署との情報共有。

播磨

アドバンスサポート部が職業訓練、教育、分類、医療業務を総括する体制を構築、就労支援につながる職業訓練・教育の融合型プログラムを実施。医師を交えたミーティング、就労支援・保護調整会議を月 1 回開催。処遇調査結果をデータベース化し、再犯要因の研究を大学等と共同で実施。

⑥ 医療業務

健康診断（入所時・定期・特殊）を週 1 回同日実施し、効率化。異常値は即時報告し、迅速な診療へつなげる体制。健診結果や診療情報を他部門と共有し、処遇に反映。

喜連川

血液検査速報を 3 日以内に報告、即時対応体制を整備。栃木県理学療法士会と連携し、理学療法士の安定雇用を確保。介護福祉士が病棟衛生係に対して専門的助言を実施。

播磨

第三者委託で作業療法士・理学療法士の安定雇用を確保。介護有資格者が作業療法・理学療法の実施をサポート。認知機能アセスメントを入所時・6 か月後に実施。個別作業療法他、集団作業療法も展開。高齢者は「いきいき 100 歳体操」、中高年層は「認知・リハビリトレーニング」、若年層には「ドローンプログラム」を実施。